

若者雇用対策PT/有識者ヒアリング 資料

(独) 労働政策研究・研修機構 小杉礼子

■ 現状と課題

未就職卒業者の増加(懸念される将来にわたる不利)

若者の非正規雇用化(非正規への固定／非正規の不利)

…非正規から正社員への経路は広がったが、残される<低学歴・女性>

中途退学・低学歴層のスタートからの不利(背景にある貧困)

個々の状況に応じたキャリア支援

■ 学校から職業へ

「新卒一括採用システム」のデメリットの緩和

個人・学校：就職活動での孤立化を防ぐ支援体制・卒業生への組織的関与

企業：過年度卒業者への公平な採用、新卒訓練に対応する経験の提供

地域労働力需要と学校教育のカリキュラムレベルでの接点構築

(職業教育の実質化)

中退を防ぐ、中退を「進路変更」にする学校内相談員

＜子ども・若者育成支援推進法

＝子ども・若者支援地域協議会の設置、個人情報 在学中からの支援へ＞

■ 無業・非正規からのキャリア：

若者自立支援：

統計上からは背景に貧困が見えるが、支援の窓口にはでてきていない

・・・アウトリーチの必要性：労働行政、福祉行政、教育行政の連携が重要

正規(＝食べていける働き方)への移行支援

職業能力の向上と意識(自信・希望)を支える

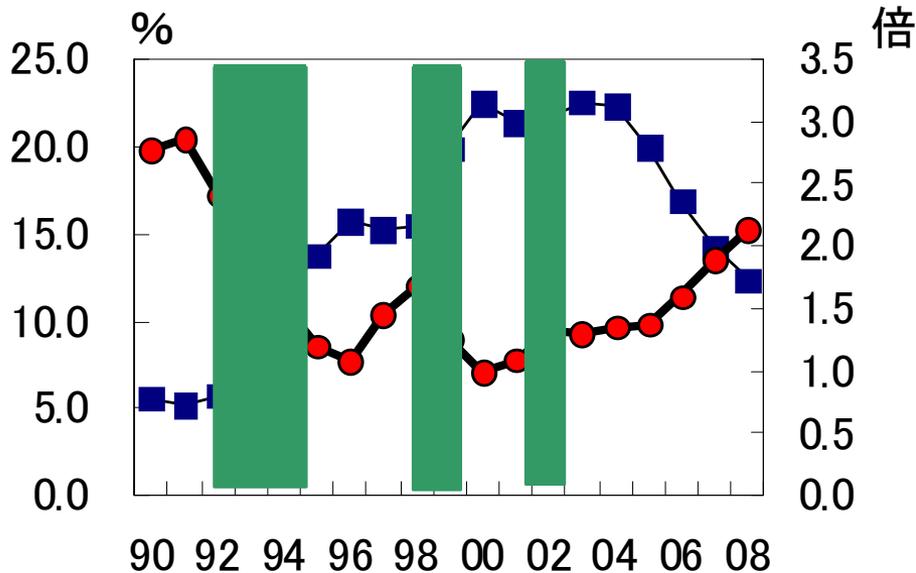
ジョブカード制度の拡充

社会的な働き方・媒介的労働市場の導入

・・・公務員採用で積極的評価ポイントに

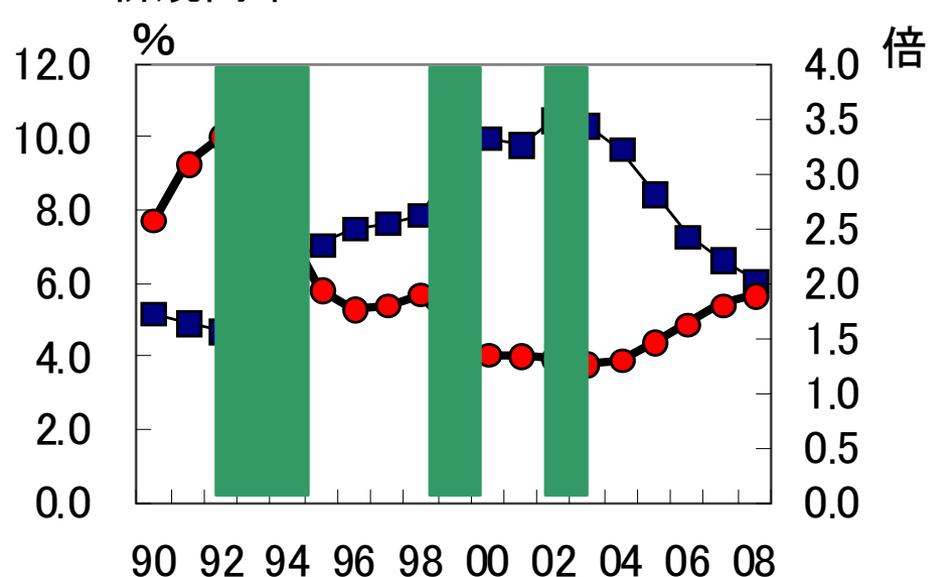
新規学卒求人と学卒無業

新規大卒



■ 大卒無業率 ● 大卒求人倍率

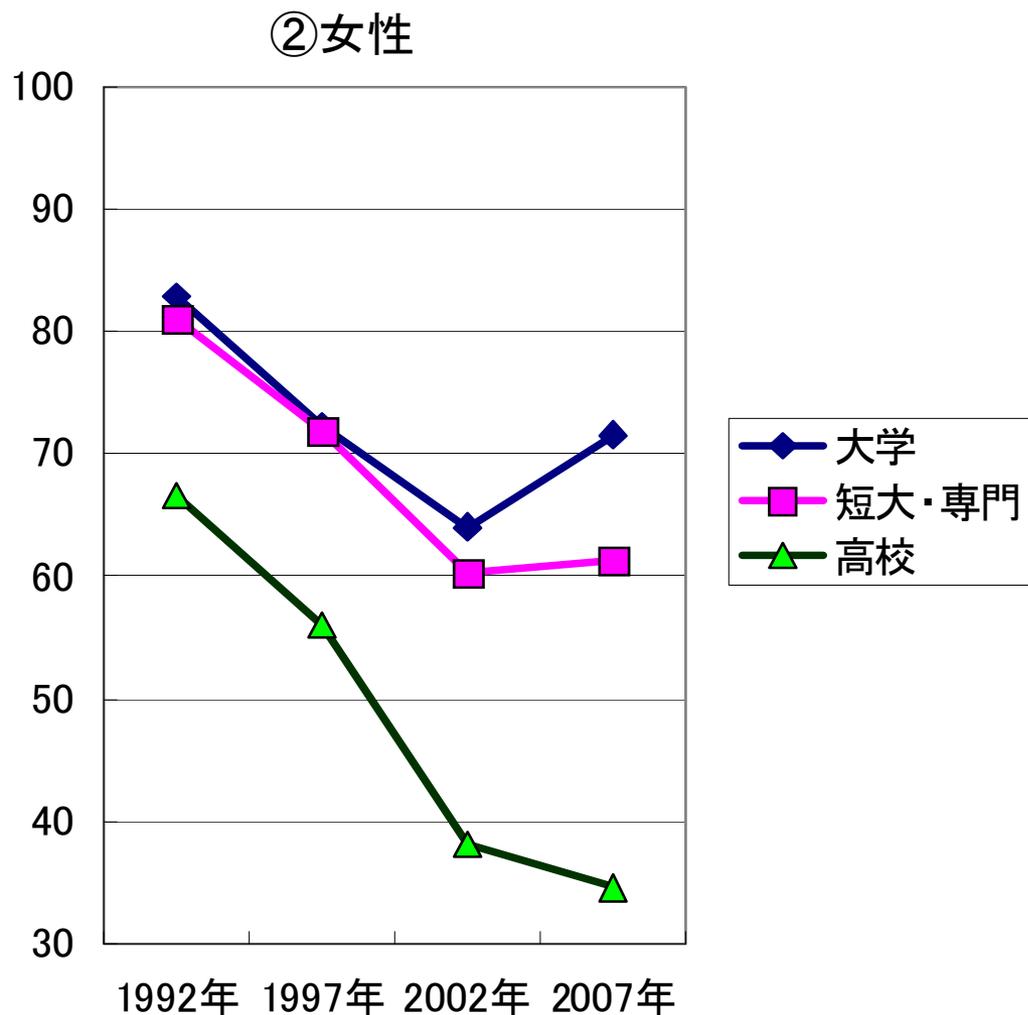
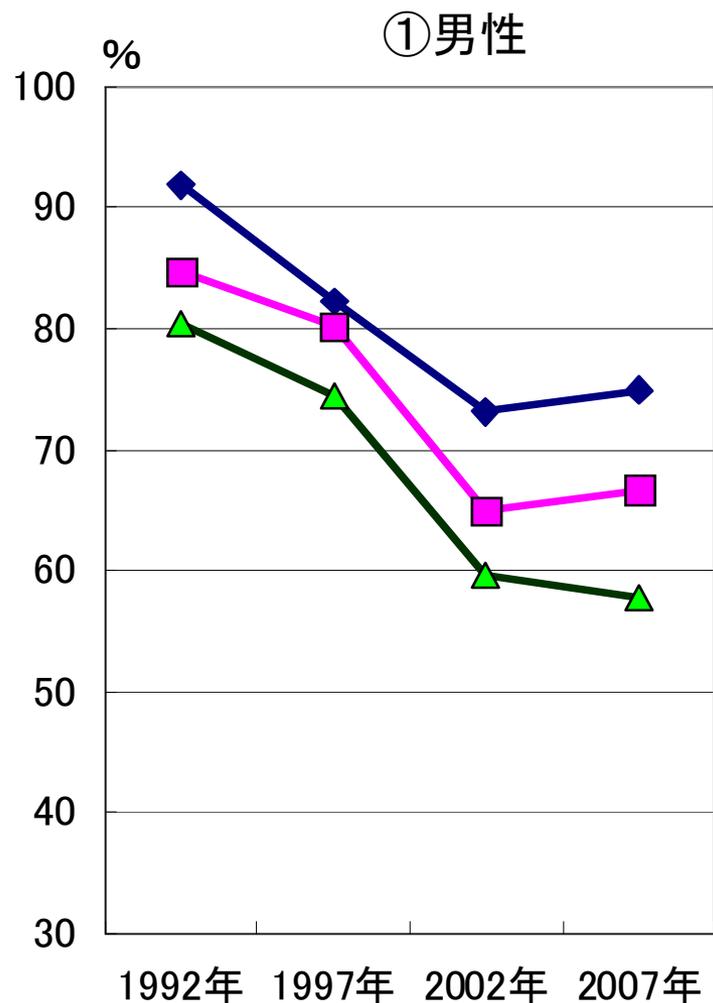
新規高卒



■ 高卒無業率 ● 高卒求人倍率

学卒無業(就職も進学もしない卒業生)率の変動は求人倍率に相関＝無業・フリーター問題は景気悪化で新卒採用が大幅に縮小したことが第一の要因

20～24歳層(在学中を除く)に占める正規雇用者比率

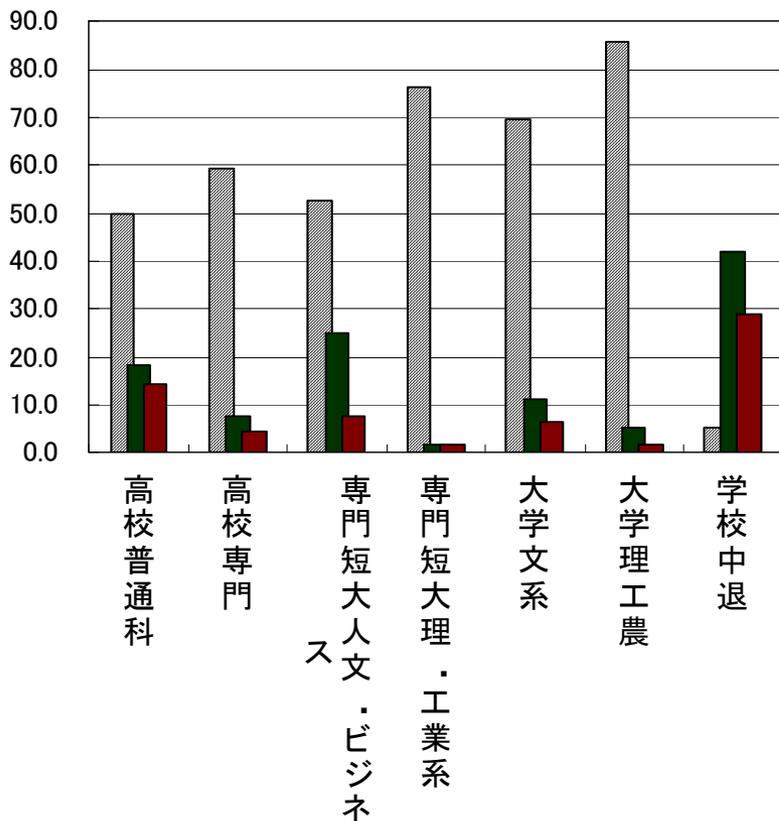


出所: 総務省統計局「就業構造基本調査」

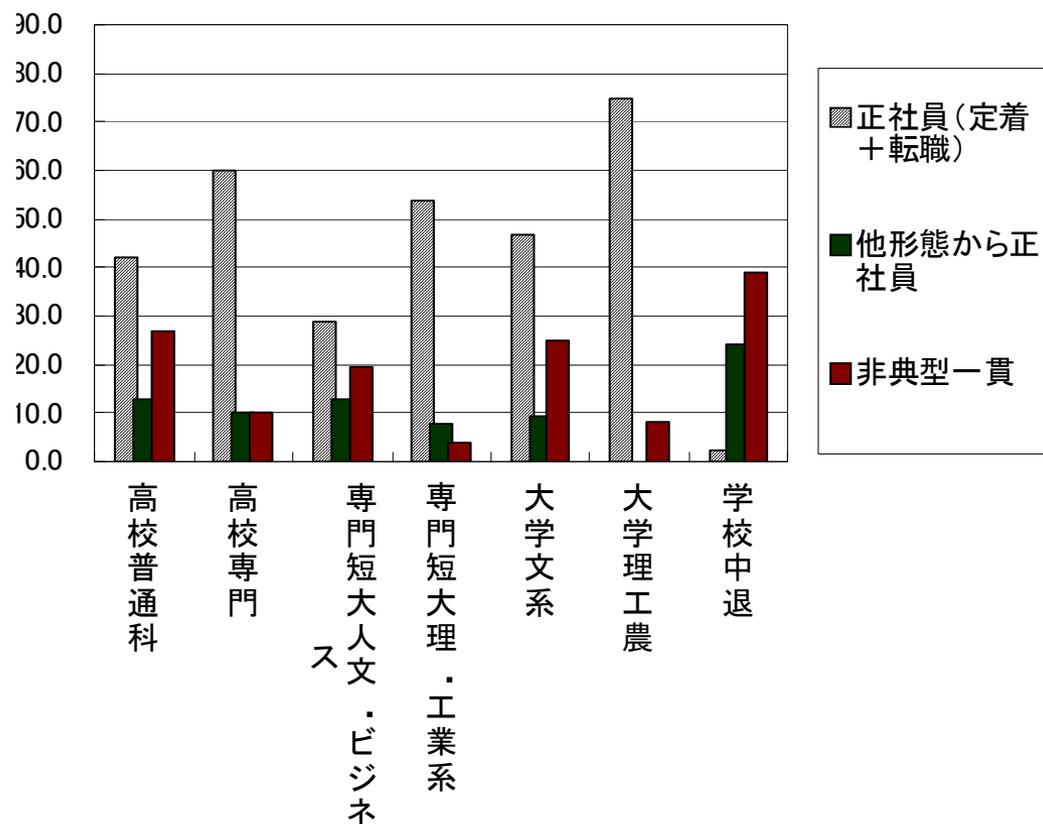
地域による若者の職業キャリアの違い

(在学中を除く・20～34歳)

①長野・男性



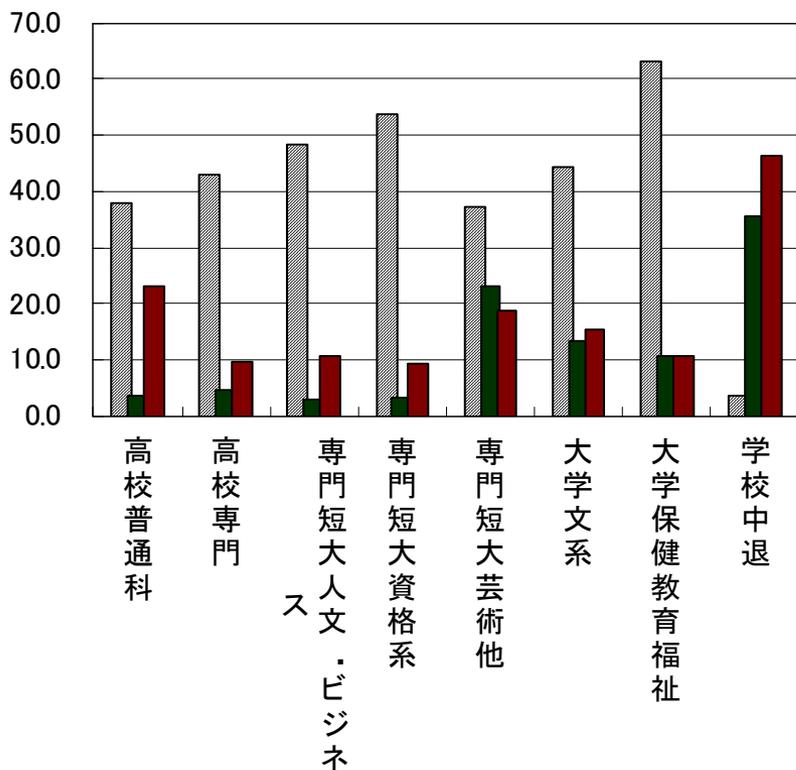
②北海道・男性



地域による若者の職業キャリアの違い

(在学中を除く・20～34歳)

③長野・女性



④北海道・女性

